

昭和興産は今年最終年度となる中期経営計画「S・K 2020」で既存事業の拡充と新規商材の育成、海外展開の強化を進めている。次期中計についてはこれらの主要戦略を踏襲する考えで、創立80周年を迎える23年を最終年度として計画を策定する。

同社の20年度(12月期)上半期の業績は新型コロナウイルスの経済への影響もあって5月から急速に悪化し売上高、利益とも減少した。4部門のなかで合成樹脂、化学品、産業資材は自動車や建材、生活関連製品な

昭和興産

創立80周年に向け新中計

どの需要減を背景に前年度に比べ減少したが情報電材は増加した。通期では減収減益を見込むが、10月以降自動車をはじめ各分野で回復の兆しがみられることから21年度には挽回を図る。

21年度からスタートする新中計については、激しい情勢の変化や23年に創立80周年を迎えることを考慮し3力年とする予定。詳細な内容は今後話めるが基本的な戦略は現中計を踏襲し、

海外での事業拡充と営業力強化、国内事業基盤の強化、事業構造の改革推進の継続を見込む。

新規商材の育成ではEVなどモビリティ分野に向けた商材やメテカル用部材、5G関連素材、インフラ関連商材、生分解プラスチックやバイオマスなど環境配慮型商品、食品素材などをあげており、今後成長が見込まれる市場に向けビジネスを展開していく。

海外展開では海外事業部が中心となって活動した成果が出ており、中国やベトナムなどアジアで同社の存在が増しているという。今後は横展開に力を入れ多方面にわたる取り引きを進め成果を上げていく。社内体制ではコロナ禍の状況で在宅ワークが可能な体制を構築し、最大で8割の在宅勤務を実現するなど、商社機能を維持しながら危機管理体制を確立している。